

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	615,778	595,962	1,231,046
経常利益	(百万円)	10,569	8,408	19,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,890	5,132	14,225
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,093	6,219	15,296
純資産額	(百万円)	179,729	192,941	188,271
総資産額	(百万円)	597,727	633,584	598,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.42	74.82	207.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	91.29	67.95	188.22
自己資本比率	(%)	30.06	30.43	31.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,233	39,009	16,062
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,595	6,576	6,294
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,264	1,205	9,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,228	61,360	27,721

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.36	41.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における医療用医薬品市場は、昨年度に続きマイナス成長となりました。C型肝炎治療薬市場が前年同期に比べ大幅に縮小した影響を受け、当社もマイナス成長となりましたが、計画に対しては売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも計画を上回る結果となりました。

当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、引き続き、患者様や医療機関さらには在宅医療・看護に携わる専門職の皆さまが抱える課題を解決する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を加速させるとともに、人員・組織の最適化と業務の効率化を推進することで、収益性の向上に努めました。昨年11月、後発医薬品の数量シェア80%時代を見据えて発足させた共創未来ファーマ㈱は、8月に「共創未来ファーマ」ブランドとして初めて製造販売承認（6成分15品目）を取得いたしました。また、9月には新たに2成分5品目を発売し、発売製品は6成分19品目となりました。

当第2四半期の連結業績は、売上高595,962百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益5,458百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益8,408百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,132百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、製品価値に応じた価格体系に基づく単品単価での価格交渉を推進するなど適正利益の確保に注力するとともに、事業基盤の強化に取り組みました。また大きな収益の柱として、患者様や医療機関様が抱える課題の解決や収益向上に貢献する顧客支援システムの開発・提案に積極的に取り組み、特に「初診受付サービス」と「ENIFvoice SP/SP+A」の契約獲得に努めました。その結果、当第2四半期の医薬品卸売事業の売上高は570,639百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は5,001百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、人員の適正化および当社の顧客支援システムの活用などによる店舗業務の標準化や効率化を推進することで、収益性の改善に取り組みました。その結果、売上高は48,204百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,305百万円（前年同期比590.1%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は164百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同期比4.1%減）、情報機器販売事業においては、売上高は692百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント損失（営業損失）は52百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、457,052百万円となりました。これは、現金及び預金が33,668百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,155百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、176,531百万円となりました。これは、投資有価証券が4,591百万円、有形固定資産が1,361百万円それぞれ増加し、のれんが947百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、633,584百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、394,962百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24,746百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、45,680百万円となりました。これは、長期借入金が4,132百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、440,642百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、192,941百万円となりました。これは、利益剰余金が4,118百万円、その他有価証券評価差額金が1,087百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し33,638百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は61,360百万円(前年同期比25,132百万円増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、39,009百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比21,776百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益8,359百万円を計上、減価償却費2,191百万円、のれん償却額1,018百万円、売上債権の減少額3,198百万円、仕入債務の増加額24,746百万円がありましたが、資金減少要因として、たな卸資産の増加額2,650百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,576百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比2,981百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出3,054百万円、投資有価証券の取得による支出2,991百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,205百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比6,469百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、長期借入金の純増加額3,771百万円がありましたが、資金減少要因として、ファイナンス・リース債務の返済による支出926百万円、配当金の支払額1,031百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、九州東邦㈱の熊本北営業所を移転するために新築した建物への設備投資につきましては、平成29年8月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	3,573	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,562	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,841	2.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,637	2.09
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,470	1.88
河野 博行	広島県広島市安佐南区	1,332	1.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,126	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,101	1.41
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,091	1.39
計		21,385	27.32

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
5. 上記のほか、自己株式が9,755千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.46%)あります。
6. 平成27年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成29年8月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社が平成29年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,266	4.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	872	1.06
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316		
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,009	1.29

7. 平成29年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が平成29年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋2 - 2 - 16	3,921	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,755,200		
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,414,000	684,140	
単元未満株式	普通株式 62,942		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		684,140	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	9,755,200		9,755,200	12.46
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町44-5	4,000		4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ丘 7 - 2 - 55	1,000		1,000	0.00
計		9,793,200		9,793,200	12.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,966	65,634
受取手形及び売掛金	284,205	281,049
商品及び製品	73,575	76,226
その他	37,616	34,457
貸倒引当金	312	315
流動資産合計	427,052	457,052
固定資産		
有形固定資産	86,371	87,733
無形固定資産		
のれん	4,300	3,352
その他	2,998	2,785
無形固定資産合計	7,298	6,138
投資その他の資産		
投資有価証券	68,781	73,373
その他	11,972	11,928
貸倒引当金	2,605	2,641
投資その他の資産合計	78,148	82,660
固定資産合計	171,818	176,531
資産合計	598,871	633,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,039	373,786
短期借入金	4,216	3,716
未払法人税等	3,020	3,190
賞与引当金	3,506	3,645
役員賞与引当金	75	34
返品調整引当金	324	317
資産除去債務	-	1
その他	8,575	10,270
流動負債合計	368,758	394,962
固定負債		
社債	15,041	15,033
長期借入金	1,962	6,094
退職給付に係る負債	1,786	1,824
資産除去債務	1,078	1,081
負ののれん	49	35
その他	21,923	21,609
固定負債合計	41,841	45,680
負債合計	410,599	440,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,856	47,874
利益剰余金	128,123	132,241
自己株式	16,051	16,611
株主資本合計	170,577	174,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,836	22,923
土地再評価差額金	4,287	4,304
その他の包括利益累計額合計	17,548	18,618
新株予約権	145	168
純資産合計	188,271	192,941
負債純資産合計	598,871	633,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	615,778	595,962
売上原価	560,101	542,754
売上総利益	55,677	53,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,852	20,684
賞与引当金繰入額	3,604	3,609
役員賞与引当金繰入額	38	34
退職給付費用	121	112
福利厚生費	3,904	3,962
車両費	543	543
貸倒引当金繰入額	61	53
減価償却費	2,208	2,191
のれん償却額	1,107	1,018
賃借料	3,451	3,528
租税公課	898	860
仮払消費税の未控除費用	2,629	2,615
その他	8,613	8,533
販売費及び一般管理費合計	48,036	47,749
営業利益	7,640	5,458
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	677	726
受取手数料	1,522	1,539
負ののれん償却額	13	13
持分法による投資利益	21	28
その他	1,059	942
営業外収益合計	3,332	3,283
営業外費用		
支払利息	52	24
不動産賃貸費用	273	207
その他	77	102
営業外費用合計	403	333
経常利益	10,569	8,408

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	153	1
関係会社清算益	-	39
その他	8	2
特別利益合計	162	44
特別損失		
固定資産処分損	99	42
減損損失	12	47
役員退職慰労金	35	-
その他	2	4
特別損失合計	149	93
税金等調整前四半期純利益	10,581	8,359
法人税、住民税及び事業税	3,458	3,237
法人税等調整額	232	11
法人税等合計	3,691	3,226
四半期純利益	6,890	5,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,890	5,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,890	5,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	1,079
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	796	1,087
四半期包括利益	6,093	6,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,093	6,219
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,581	8,359
減価償却費	2,208	2,191
減損損失	12	47
のれん償却額	1,107	1,018
負ののれん償却額	13	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	38
返品調整引当金の増減額(は減少)	92	6
賞与引当金の増減額(は減少)	149	139
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	39
受取利息及び受取配当金	715	759
支払利息	52	24
固定資産除売却損益(は益)	53	40
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	51,542	3,198
たな卸資産の増減額(は増加)	172	2,650
その他の資産の増減額(は増加)	1,319	1,000
仕入債務の増減額(は減少)	36,984	24,746
その他の負債の増減額(は減少)	602	871
未払消費税等の増減額(は減少)	794	345
その他の損益(は益)	2,110	2,042
小計	25,839	36,546
利息及び配当金の受取額	713	756
利息の支払額	110	62
法人税等の支払額	11,435	245
その他	2,226	2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,233	39,009

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	632	648
定期預金の払戻による収入	630	619
有形固定資産の取得による支出	1,167	3,054
有形固定資産の売却による収入	590	1
無形固定資産の取得による支出	637	278
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	337	2,991
投資有価証券の売却及び償還による収入	499	1
関係会社株式の取得による支出	2,133	30
資産除去債務の履行による支出	11	11
貸付けによる支出	429	253
貸付金の回収による収入	72	47
その他	38	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,595	6,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,722	18
長期借入れによる収入	217	5,000
長期借入金の返済による支出	1,749	1,228
自己株式の取得による支出	0	625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	979	926
配当金の支払額	1,029	1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264	1,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,373	33,638
現金及び現金同等物の期首残高	27,854	27,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,228	61,360

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	40,318百万円	65,634百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,282百万円	4,274百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	192百万円	百万円
現金及び現金同等物	36,228百万円	61,360百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,027	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	568,158	46,962	166	490	615,778		615,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,528	190		120	23,839	23,839	
計	591,687	47,152	166	611	639,618	23,839	615,778
セグメント利益又は損失()	7,854	189	53	35	8,061	420	7,640

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,253	48,008	164	535	595,962		595,962
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,385	195		156	23,738	23,738	
計	570,639	48,204	164	692	619,701	23,738	595,962
セグメント利益又は損失()	5,001	1,305	50	52	6,304	846	5,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金は、四半期連結貸借対照表計上額が前連結会計年度末と比較して著しく変動しておりますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円42銭	74円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,890	5,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,890	5,132
普通株式の期中平均株式数(株)	68,612,080	68,598,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円29銭	67円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(株)	6,807,914	6,866,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、下記のとおり、東京都大田区平和島に建築中の京浜トラックターミナル「ダイナベース」の賃貸借契約の締結について決議し、「総合物流センター」の新築を決定しました。

1. 「総合物流センター」の新築の目的

基幹的広域防災拠点近郊に立地し、東京都が指定する災害時の広域輸送基地である京浜トラックターミナル内に総合物流センターを新築することで、災害時にも医薬品を安定供給できる流通体制を強化するとともに、首都圏物流の合理化と再構築を行うことにより、お得意先様の業務効率向上への貢献と生産性の向上を図る。

2. 「総合物流センター」の内容

名称：未定

所在地：東京都大田区平和島二丁目1番1号

京浜トラックターミナル内「ダイナベース」

面積：50,766平方メートル（「ダイナベース」の2階から5階）

設備投資予定額：総額約60億円

なお、投資予定額は現時点での見込みであります。

3. 設備の稼働時期

「ダイナベース」の竣工時期：平成30年7月（予定）

「総合物流センター」の稼働時期：平成31年7月（予定）

4. 今後の見通し

平成30年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

第70期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,027百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 浩 徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。